

## ■ 修士論文要旨

# 所得税法第56条の問題点と解決の方向

## —課税単位の変更と独立当事者間価格算定制度—

The problems and the possible resolutions of Article 56 of the Income Tax Act

—Changing of Taxation unit and Calculating Arm's Length Price—

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

青 谷 恵

AOTANI, Megumi

## ■ キーワード

所得税法第56条、課税単位、独立当事者間価格

本論文のテーマである所得税法第56条（以下、「法56条」という）は、生計を一にする配偶者その他の親族が、居住者の営む事業に従事したことその他の事由により、当該事業から対価の支払を受けている場合に、これを居住者の必要経費として認めないという規定である。

この法56条は、世帯内で行われる恣意的な所得分割を防止することを目的として設けられた。たしかに、恣意的な所得分割については、課税の公平性の観点からも防止されなければならない。ところが、現在この法56条は、恣意的な所得分割ではない適正な対価で支払われたものについてまで規制してしまっているのである。

法56条の適用によって、課税上必要経費として認められず、本来ならば受け取った側の所得となるべきものが、合算されている。しかも、これが課税された結果、累進税率の下では、税負担が重くなる可能性もあるのだ。

同じ内容の取引であっても、その取引相手が他人である場合や、夫婦と実質的には変わらない非

婚姻世帯で行われている場合には、法56条は適用されない。生計を一にしているというだけで、これらの取引と実質的には何ら変わらず、その上、恣意的な所得分割ではないものについてまで認めないのは、非常に不合理ではないだろうか。

そこで、本論文では、こうした法56条の適用によって生じている不合理の解決策について検討を行うこととした。

まず第1章では、法56条の本質を理解するために、シャープ勧告にまで遡り、立法の背景について確認した。その結果、法56条は、家族に給与等を支払う慣行がない時代に、個人単位課税に切り替えた際に起こる所得分割を防止することを目的として立法されたことが明らかとなった。また、法56条が現在の規定に至るまでの変遷を確認した結果、法56条の例外規定である所得税法第57条が社会の状況に応じて柔軟に変化していったのに対し、法56条のみが時代に取り残されている存在であるという印象を受けた。

第2章では、法56条を取り巻く社会の変化につ

いて、統計を確認し、検討を行った。法56条は、その立法当時、世帯内では給与等を支払う慣行がなく、帳簿によってその支払いを確認することが困難であるという社会的背景があつて成立したのだが、60年以上が経過した今、当時と状況が一変したことが統計から明らかとなった。すなわち、現在は、世帯内でも給与が支払われ、記帳習慣もかなり浸透していたのである。

しかも、女性の社会進出が一般化し、職業における専門性も増したことから、世帯内の取引については課税上認める必要性が増したのである。かくして、法56条の存在意義が大いに疑われるようになった。そこで、法56条の適用による不合理を解消する必要性を再認識したのである。しかし、単に法56条を廃棄するだけでは世帯内の恣意的な所得分割を許すことになる。したがって、恣意的な所得分割を防止しつつ、世帯内の取引について認めることができる方法を検討することが必要である。

この課題に取り組むために、第3章では実際に法56条の適用に関して争われた判例を研究することとした。問題に取り組むためには、現実生じている法56条の問題と、それに対する司法の判断を検討することが必要であると感じたからである。

そして、判例研究において事実の把握をし、次なる第4章で、法56条の不合理を解消できると思われる2つの方法を検討した。まず第1の課税単位の変更については、それが有効な解決策となり

うことがわかった。世帯単位課税の下では、世帯内の取引を認めても所得分割の問題が生じず、そもそも法56条の問題が生じないのである。

ただし、課税単位の変更は、納税・徴税上の実現可能性で疑問符が付き、法56条問題の該当者を超えて全納税者に大きな影響を与えてしまうことから、積極的に打ち出しにくい。

次に第2の独立当事者間価格は、課税単位の変更と方向性は異なるものの、より実現可能性の高い解決策であることが明白となった。というのは、法56条で問題が生じている納税者にのみ改正の影響が留まるからである。しかも改正によって、問題点は明確に解消する。恣意的な所得分割を防止しつつ、世帯内の取引を課税上認めることができるのである。

したがって、独立当事者間価格は、現時点で最も望まれる解決策である。ただし、そこにも課題がまったくないわけではない。独立当事者間価格を実際に算定するには、いまだ少し理論を現実近づける作業が残されているのである。この作業が早急に行われる必要がある。

以上のように、本論文が導き出したのが、独立当事者間価格の算定制度導入である。問題の解決がここで提唱する方向に進み、法56条にて不公平・不合理な扱いを受けている世帯が救済されることが望まれる。公平を最重要の公準とする課税である以上、一日も早い問題の解決が求められているのである。